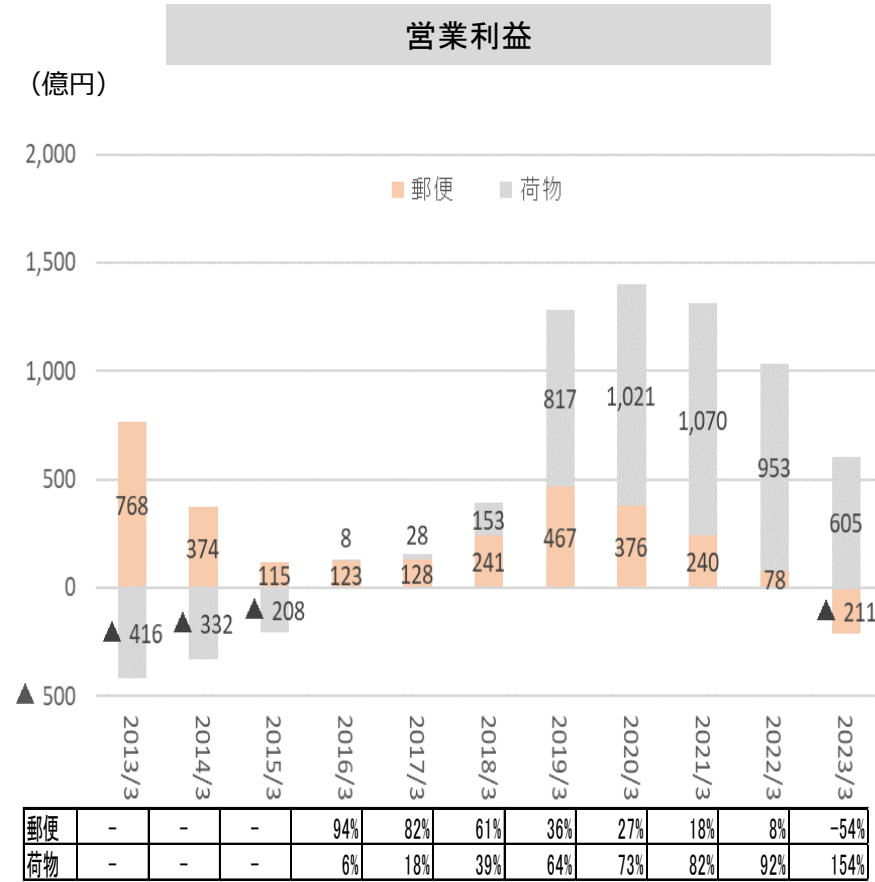
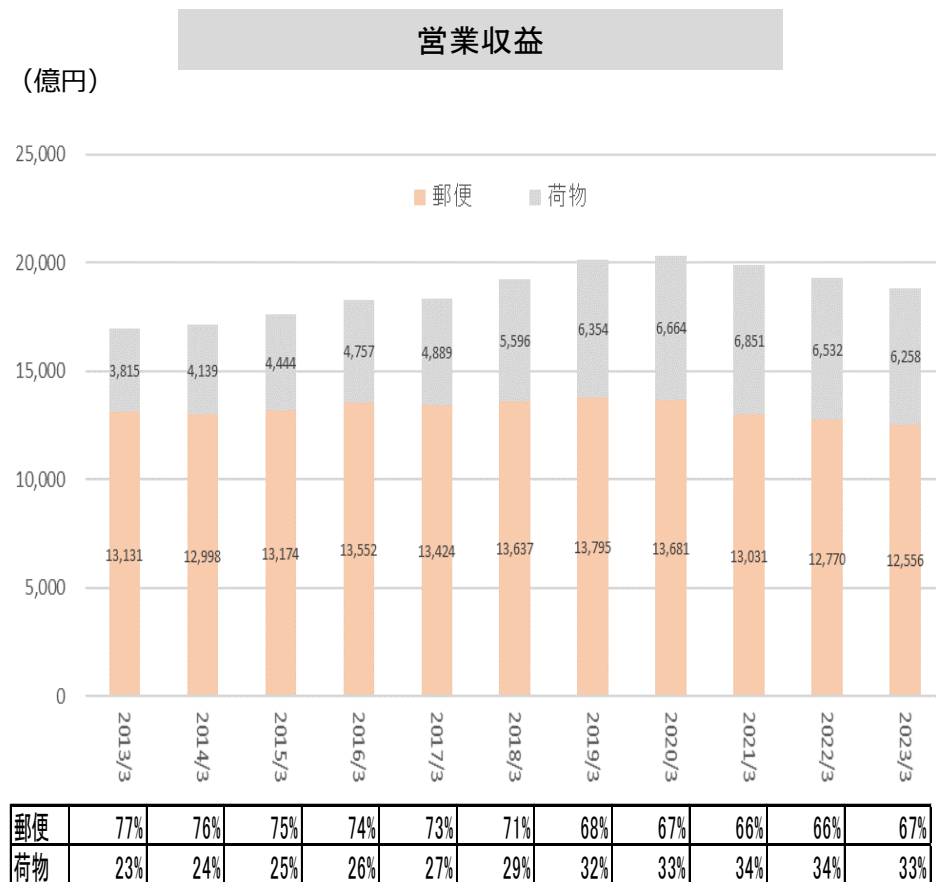


# 日本郵便のロジスティクス事業戦略

2024年2月6日  
日本郵便株式会社  
執行役員 五味 儀裕

# 郵便・物流事業の推移 (2012~2022年度)

- 営業収益は、郵便収益の減少を荷物収益の増加で支えてきたものの、荷物収益が伸び悩み。
- 営業利益は、荷物利益の割合が増加しているものの、荷物利益額は減少。



(注) 郵便・物流事業セグメントの単体。業務別区分収支の数値を使用。荷物は、ゆうパック、ゆうパケット及びゆうメールの数値。

## 郵便・物流事業

## P-DX\*の推進（データドリブンによる郵便・物流事業改革）

- デジタル化の徹底によるデータとモノのスピード差や、配達先情報等の当社が保有するデータを活かし、荷物分野の競争激化に打ち勝つ配送サービスを提供します。
- デジタル化された情報に基づくオペレーションの効率化を進めるとともに、お客さまにとっての差し出しやすさ・受け取りやすさを追求します。
- 「JP ビジョン2025」期間中、P-DX及びオペレーション改革投資(ITや施設・設備)を3,000億円程度行います。

\*P-DX（Postal-Digital transformation）：デジタル化された差出情報と、当社ならではの配達先情報を活用し、データ駆動型のオペレーションサービスを実現するための郵便・物流事業改革

### [データドリブンによる郵便・物流事業改革]



(注) 日本郵政グループ「JPビジョン2025」から抜粋

- 郵便・物流事業のネットワークは、ハブ&スポーク型で構築
- 輸送モードの8割超がトラックで行っており、2024年問題への対応は非常に重要

## 法令対応

- ・ 中継輸送の拡大
- ・ 運賃相場上昇への対応

## 働きやすい 職場環境整備

- ・ パレチゼーション
- ・ 定時運行

## トラック便数の 削減

- ・ 車両の大型化
- ・ 輸送モードの変更
- ・ 他社との共同運行

## 先端技術の 活用

- ・ 自動走行
- ・ フルトレーラーの活用

# ポータル・デジタルトランスフォーメーションの取組み

## 背景

- 郵便・物流オペレーションについては、これまでも機械化等に取り組んで来てはいるが、人手に依存する作業領域が多分にあり、技術の発展に合わせた変革が必要である。
- IT技術の飛躍的な発展により、AI・自動運転等のIoTや新技術が創出・進歩する中で、郵便・物流分野における活用方法を検討する必要がある。
- 荷物分野については、EC市場の拡大、それに対応する商品サービス（e発送サービス、ゆうパケットプラス等）の投入など、取扱数拡大に向けて取り組んでおり、小型荷物の需要が増加傾向となっている。
- 郵便分野については、国際的に見ても先進国の郵便物の取扱数は減少の一途を辿っている。我が国においても他の先進国同様、郵便物の取扱数は著しく減少しており、急激な減少もリスクとして想定される。
- 少子高齢化の進展により生産労働人口の減少が進んでおり、今後益々厳しさが増すことが想定される。

AI・自動運転等のIoTや新技術の積極的な活用により  
オペレーションの進化を加速させ、  
持続可能で、競争力のあるオペレーションの確立を目指す。

## 配送ロボットの活用



日本で初めてとなる物流分野での配送ロボットの活用に向けた公道走行実証実験（～2020年10月末）

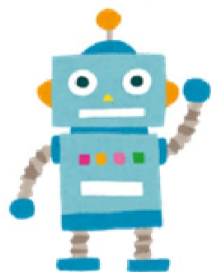
## ドローンの活用



西多摩郡奥多摩町で  
個人宅宛て配送を試行  
（2020年3月）



## AIコールセンター



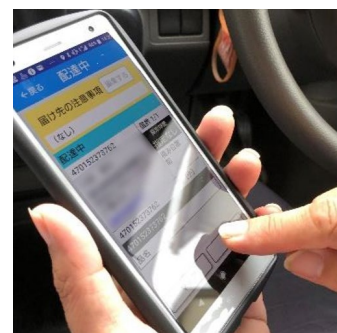
ご希望のお届け日と～

○月△日の午前中で～



お客さまからの再配達のお申し込みに、  
AIが自動的に音声対応する電話受付  
（2020年11月～）

## AIによる配達ルート自動作成



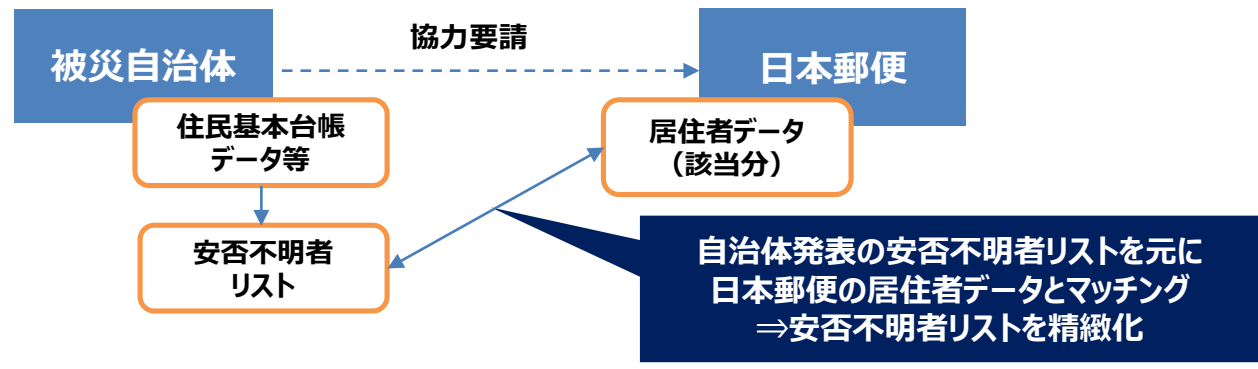
AIによる配達ルート自動生成などを活用した配達業務支援システムの試行を、**全国200の郵便局で開始**  
（2020年6月）



政府・関係機関とも連携しつつ、被災自治体からの要請に基づき、被災自治体へ協力する取組みを展開

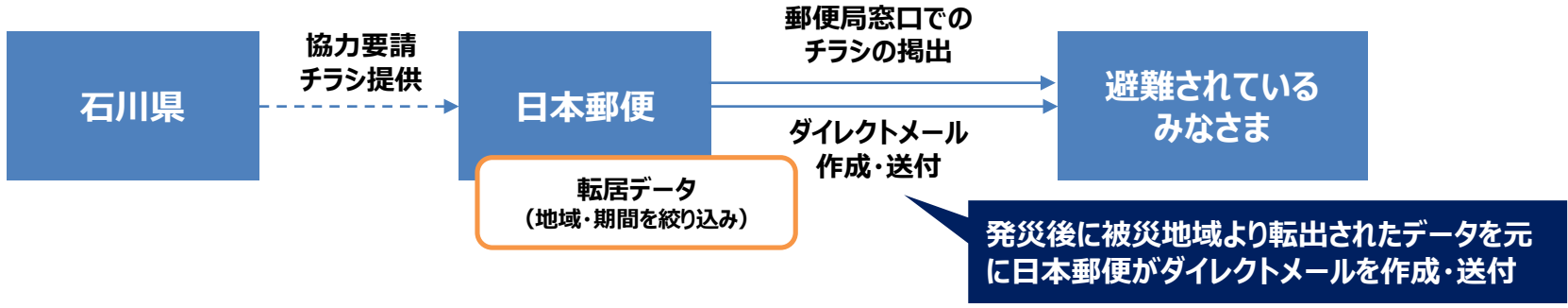
## 【安否不明者情報の確認（1月初旬）】

- 被災自治体からの協力要請に基づき、公表された安否不明者リストをもとに、郵便局で保有する居住者データとマッチング。自治体において情報を集約することで、安否不明者リストを精緻化。



## 【情報登録促進への協力（2/2プレスリリース）】

- 被災自治体では、り災証明の発行等、各種支援情報をご案内することを目的に、避難されている方に対して、自治体への情報登録を勧奨する施策を展開。情報登録を促進するため、石川県から日本郵便あて協力要請。
- 日本郵便では、郵便局窓口において、情報登録に関するチラシの掲出等を行うほか、郵便局に転居届を提出された方のうち、発災後に被災地域より転出された方あてにダイレクトメールを作成・送付。





# 楽天グループ・ヤマトグループ・佐川急便との 連携による価値創出

- ECが主流となった今、楽天市場を取り巻く現状を踏まえると、EC流通額拡大 = 自社物流荷量の拡大が必要。
- 日本郵便と楽天は、楽天市場店舗向けの物流で従来から協業。今後、競合に対する競争力を向上をさせるために、協業関係をより強化していく。



## JP楽天ロジスティクス

# ヤマトグループとの協業

- 両社の経営資源を有効活用することで、顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図る。
- 相互のネットワークやリソースを共同で活用することで、物流業界が抱える以下のような社会課題の解決を目指す。
  - ①「2024年問題」（トラックドライバー不足など）の緩和への貢献
  - ②環境問題（カーボンニュートラル）への貢献



左からヤマトホールディングス・長尾社長、日本郵政・増田社長、日本郵便・衣川社長  
(2023年6月19日発表当時)

## 1) メール便のオペレーションイメージ図



## 2) 小型薄物荷物のオペレーションイメージ図



小型宅配荷物の  
輸送

国際荷物輸送

クール宅配便

幹線輸送の  
共同化

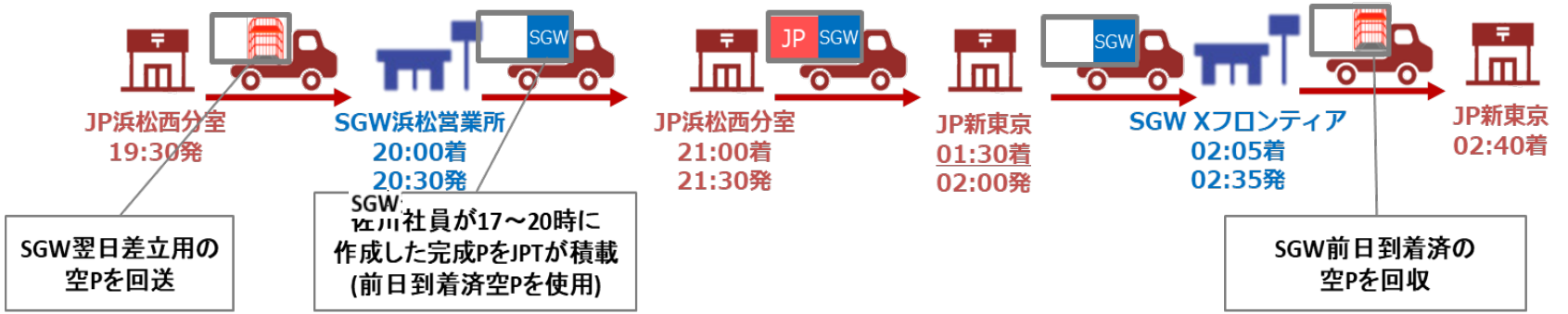
拠点受け取りの  
共同化

# 幹線輸送の共同化の取組事例

- 佐川急便のXフロンティアを出発し、新東京郵便局でJP荷物を積み込み、東京九州フェリーを利用。新福岡郵便局でJPの荷物を下ろした後、佐川急便の福岡センターに到着。2022年8月から運行開始。



- JPの浜松西分室を出発し、SGW浜松営業所でSGW荷物を積み込み、新東京郵便局でJP荷物を下ろした後、佐川急便のXフロンティアでSGWの荷物を下ろす。2023年2月から運行開始。



ご清聴ありがとうございました